

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名 (国名)

国名：ベナン共和国

案件名：(和) 第五次小学校建設計画

(仏) Projet de Construction et d' Ecoles Primaires Publiques (Phase V)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ベナン国は、2006年に初等教育を完全無償化した結果、総就学率は92.99% (2005/2006学校年度) から110.58% (2009/2010学校年度)¹に改善しているが²、人口増加率も高いため (2010年時点で2.8%、世界銀行)、2015年までの初等教育の完全普及は困難と見込まれている。他方、総就学率の改善に伴い、教室が不足しており、ベナン政府及び各ドナーが教室建設を支援し、また施設を仮設しているが、間に合わず、教室数・過密度に合わせて児童単位だけでなく学年単位で入学を断る学校もあるほど深刻な状態である。さらに、既存施設の半数以上は老朽化している (2009/2010学校年度でベナン国民教育識字省の基準により健全な状態でないと定義される教室は65.1%³)。本案件対象2県の、健全な状態の教室1教室当りの児童数平均は72.7人⁴ (2009/2010学校年度) となっており、多くの児童が学習環境の悪い中で授業を受けている。このように、本案件対象県では、小学校教室の増設または建替えが必要とされている。また、教室とともにトイレも不足している。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ベナン国政府の「国家開発戦略 (2006-2011)」、「第3次貧困削減のための成長戦略文書 (SCRIP) (2011-2015)」では、教育を人的資源強化のために重要な分野と位置づけている。「教育セクター開発10ヵ年計画 (PDDSE) (2006-2015)」では、2015年までの初等教育の完全普及を目指し、初等教育の無償化、地域格差の是正、不完全校⁵の削減、33,026教室の整備、教員配置の改善等を計画している。本案件はこれらの目標達成に資するものとして、実施の必要性が高い。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本案件は、TICADIV横浜行動計画における「基礎教育へのアクセスと質の改善」およびMDGsの「初等教育の完全普及の達成」に寄与するものである。また、対ベナン援助重点分野に「人的資源開発」が定められており、本案件は同分野に位置づけられると共に、我が国の援助方針に合致している。我が国が実施した小学校建設計画 (閣議年度1996、1997、2003)、第4次小学校建設計画 (同2007) により185校 (795教室) が建設され、ベナン国内で評価されている。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行が中心となってデンマーク、フランス、ドイツ、オランダが支援するコモンバスケットファンドは、ベナン国政府の予算に組み込まれ、不完全校の解消、地域格差解消

¹ Annuaire Statistiques (2005/06 及び 2009/2010 国民教育識字省)

² 総就学率は全就学者数/学齢期児童数であるため学齢期外の就学者数によっては100%を超える場合がある。現地調査におけるインタビュー等によれば学齢期の未就学児童も多い。

³ Annuaire Statistiques (2009/2010 国民教育識字省)

⁴ 全国平均は67.7人、Annuaire Statistiques (2009/2010 国民教育識字省) より算出

⁵ 小学校は6学年までであるが、1~6学年まで揃っていない学校を不完全校という。

のための学校建設を実施している（小学校は 2008-2010 の計画では 2,116 教室）。イスラム開発銀行は小学校（300 教室）、フランス開発庁は小学校（108 教室）の整備を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

北西部に位置するアタコラ県、ドンガ県の小学校において、教室を増設または建替えることにより、学習環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

アタコラ県（人口数約 76 万人）32 校、ドンガ県（人口数約 48 万人）21 校⁶

(3) 事業概要

1) 建設工事、調達機器等の内容

【施設】

| 対象県 | 学校数 | 教室数 | トイレ棟 |
|-------|-----|-----|------|
| アタコラ県 | 32 | 137 | 49 |
| ドンガ県 | 21 | 104 | 35 |
| 合計 | 53 | 241 | 84 |

教室用家具（児童用机・椅子、教員用机・椅子、移動式黒板）、校長室用家具（机・椅子、会議用椅子）

このほか、造り付け家具として、教室に黒板 2 枚（教室前後）、扉付収納棚、校長室内の倉庫に扉なし収納棚を整備。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に係る技術サービスを提供し、本邦コンサルタントの日本人常駐監理者の下にローカルコンサルタントを直備する体制とする。

ソフトコンポーネントについては、現地調査の結果、一定程度、学校の運営・維持管理体制が確立されていることや教室・トイレが一般的に清潔に保たれていることが判明したため、施設建設を優先する。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費概算額 12.29 億円（概算協力額（日本側）：12.27 億円、ベナン国側：0.03 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2013 年 3 月～2015 年 12 月を予定。計 33.5 か月（入札期間を含む、ソフトコンポーネントなし）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

幼児・初等教育省 計画・予測局（DPP）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮：

①カテゴリ分類 C

②カテゴリ分類の根拠

学校建設を行う案件であり、環境・社会への影響はほとんどない。

2) 貧困削減促進 教育に対する協力は、貧困削減の基盤となる人々のエンパワメントと知識基盤の強化を進展させる。本事業は基礎教育へのアクセス及び学習環境の改善により、

⁶ 人口はそれぞれ 2002 年の国勢調査結果からの推計値

教育の質の向上を通して右進展に貢献する。

3) 社会開発促進(ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等):
トイレブースは女子用・男子用を建設する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

一般プロジェクト無償「ジョグー初等教員養成機関能力強化計画」(2011~2013)にて建設される教員養成校卒業生が本事業で建設される学校に配置される可能性がある。

なお、他ドナー等による施設整備計画との重複がないことを対象校選定の条件とした。

(9) その他特記事項 特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

- ・対象地域の治安が悪化しない。
- ・物価が想定以上に高騰せず、資機材が安定的に調達できる。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ・就学人口が想定以上に増加しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1)類似案件の評価結果

ベナン国で実施済の類似案件の評価では、現地施工業者のキャパシティにより品質や工事の進捗が大きく左右されたため、適切な対応が必要であるとの指摘がなされた。

(2)本事業への教訓

本事業においても、現地施工業者の選定基準に配慮するとともに、邦人コンサルタントを整理業務のために配置することで対応する。

6. 評価結果

(1) 妥当性

本事業は、「2.事業の背景と必要性」で記載のとおり、ベナン国のニーズ及び開発政策と十分に合致している。また、我が国援助方針の中でも基礎教育分野は重要な位置づけにあり実施の妥当性は非常に高い。

(2) 有効性・インパクト

1) 定量的効果

| 指標名 | 基準値 (2011/2012 学 校年度) | 目標値(評価年時) (2018/2019 学校年度 ⁷) 【事業完成3年後】 |
|--|-----------------------------|--|
| 対象校における良好な状態 ⁸ の教室 数(教室) | 77 ⁹ | 318 ¹⁰ (本事業支援教室は241) |
| 対象校において良好な状態の教室 で学習できる児童数(人) | 3,850 ¹¹ | 15,900 ¹² (本事業支援教室の児童 数は12,050) |

2) 定性的効果

- ・ トイレを整備することにより、特に女子児童の通学意欲向上に寄与する。

⁷ 調査時点における事業工程計画による竣工時から3年後の年度

⁸ 教室の耐久性、面積、天井高さ、採光、通風等を総合的に判断

⁹ 調査時点における良好な状態の教室数

¹⁰ 調査時点における良好な状態の教室数(77室)+支援教室数(241室)

¹¹ 良好な状態の教室数×標準収容人数50人

¹² 良好な状態の教室数×標準収容人数50人

7. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
6. (2) 1) のとおり。
- (2) 今後の評価のタイミング
 - ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上